【様式第1号】

令和05年度

一般会計等貸借対照表

（令和06年03月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,131	固定負債	27,777
有形固定資産	82,546	地方債	24,502
事業用資産	53,480	長期未払金	-
土地	19,775	退職手当引当金	3,266
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,481	その他	9
建物減価償却累計額	△28,193	流動負債	4,391
工作物	5,550	1年内償還予定地方債	3,748
工作物減価償却累計額	△3,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	353
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	32,168
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	585	固定資産等形成分	97,378
インフラ資産	28,820	余剰分(不足分)	△30,709
土地	8,101		
建物	3,149		
建物減価償却累計額	△2,309		
工作物	57,997		
工作物減価償却累計額	△38,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822		
物品	940		
物品減価償却累計額	△695		
無形固定資産	466		
ソフトウェア	10		
その他	456		
投資その他の資産	13,120		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94		
長期貸付金	2		
基金	12,769		
減債基金	329		
その他	12,440		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
流動資産	2,706		
現金預金	1,407		
未収金	54		
短期貸付金	0		
基金	1,247		
財政調整基金	900		
減債基金	347		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2	純資産合計	66,669
資産合計	98,837	負債及び純資産合計	98,837

【様式第2号】

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	23,798
業務費用	12,315
人件費	4,910
職員給与費	3,239
賞与等引当金繰入額	353
退職手当引当金繰入額	250
その他	1,068
物件費等	7,047
物件費	4,434
維持補修費	180
減価償却費	2,417
その他	17
その他の業務費用	358
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	0
その他	285
移転費用	11,483
補助金等	4,016
社会保障給付	4,589
他会計への繰出金	2,819
その他	58
経常収益	1,085
使用料及び手数料	239
その他	845
純経常行政コスト	22,713
臨時損失	385
災害復旧事業費	30
資産除売却損	356
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	-
純行政コスト	23,063

【様式第3号】

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	65,583	98,293	△32,710
純行政コスト(△)	△23,063		△23,063
財源	24,124		24,124
税収等	18,536		18,536
国県等補助金	5,587		5,587
本年度差額	1,060		1,060
固定資産等の変動（内部変動）		△1,380	1,380
有形固定資産等の増加		2,480	△2,480
有形固定資産等の減少		△2,952	2,952
貸付金・基金等の増加		1,769	△1,769
貸付金・基金等の減少		△2,677	2,677
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27	27	
その他	△1	439	△440
本年度純資産変動額	1,086	△914	2,000
本年度末純資産残高	66,669	97,378	△30,709

【様式第4号】

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,586
業務費用支出	10,104
人件費支出	4,871
物件費等支出	4,882
支払利息支出	72
その他の支出	278
移転費用支出	11,483
補助金等支出	4,016
社会保障給付支出	4,589
他会計への繰出支出	2,819
その他の支出	58
業務収入	24,635
税収等収入	18,529
国県等補助金収入	5,032
使用料及び手数料収入	236
その他の収入	838
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	3,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,249
公共施設等整備費支出	2,480
基金積立金支出	1,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,266
国県等補助金収入	554
基金取崩収入	1,910
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	35
その他の収入	-
投資活動収支	△983
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,523
地方債償還支出	3,518
その他の支出	4
財務活動収入	1,344
地方債発行収入	1,344
その他の収入	-
財務活動収支	△2,178
本年度資金収支額	△140
前年度末資金残高	1,258
本年度末資金残高	1,117

前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	1,407

一般会計等財務書類　注記

１　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
イ　昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
①　満期保有目的有価証券
該当なし
②　満期保有目的以外の有価証券
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・取得原価
③　出資金
ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　14 年～50 年
工作物　10 年～60 年
物品　　 3 年～10 年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち､地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため､翌年度６月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12 月から３月までの４か月分）を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお､現金には､出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 100 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針等の変更

(1)　会計方針の変更

該当なし

(2)　表示方法の変更

該当なし

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更
　　該当なし

3　重要な後発事象

(1)　主要な業務の改廃
　　該当なし

(2)　組織・機構の大幅な変更
　　該当なし

(3)　地方財政制度の大幅な改正
　　該当なし

(4)　重大な災害等の発生
　　該当なし

4　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況
　　該当なし

(2)　係争中の訴訟等
　　該当なし

5　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
　　一般会計
②　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
　　該当なし
③　地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和６年４月１日～５月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
④　各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
⑤　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.7	5.3

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
　　0 千円
⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額
　　繰越明許費　1,020,612 千円
　　事故繰越　　16,262 千円

⑧　過年度修正等に関する事項
　　該当なし

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし

②　減債基金に係る積立不足額
該当なし

③　基金借入金（組替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額
30,848,252 千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	16,950,189 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,501,621 千円
将来負担額	47,375,318 千円
充当可能基金額	13,767,671 千円
特定財源見込額	2,041,449 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,848,252 千円

⑥　地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
9,512 千円

⑦　管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

⑧　ＰＦＩ事業に係る資産
該当なし

(3)　行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4)　純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③　無償所管替等
過去の修正分として、柏王公民館の減少と屋代五区公園用地、女沢公園整備工事、屋代中学校北線建設仮勘定を増加し、81,274 千円を計上しています。

(5)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　1,202,724 千円

②　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,021,101 千円
減価償却費	△2,417,322 千円
徴収不能引当金の増減額	4,012 千円
退職手当引当金の増減額	19,061 千円
賞与等引当金の増減額	19,407 千円
未収金の増減額	12,559 千円
固定資産売却損益	△320,535 千円
資本的国県等補助金	553,964 千円
その他資産・負債の増減額	168,129 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,060,376 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)－(E)－(F) (H)
事業用資産	84,299,609,440	1,360,440,832	809,129,855	84,850,920,417	0	31,371,370,896	1,459,241,946	53,479,549,521
土地	19,543,836,056	232,946,697	2,015,895	19,774,766,858	−	0	0	19,774,766,858
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	−	0	0	3,460,027,000
建物	55,719,169,549	504,506,035	742,349,560	55,481,326,024	−	28,193,456,369	1,319,766,265	27,287,869,655
工作物	5,450,925,335	99,320,800	0	5,550,246,135	−	3,177,914,527	139,475,681	2,372,331,608
船舶	0	0	0	0	−	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	−	0	0	0
航空機	0	0	0	0	−	0	0	0
その他	0	0	0	0	−	0	0	0
建設仮勘定	125,651,500	523,667,300	64,764,400	584,554,400	−	0	0	584,554,400
インフラ資産	68,881,737,463	1,424,363,829	236,441,300	70,069,659,992	0	41,249,623,183	893,728,568	28,820,036,809
土地	7,782,301,006	318,654,288	0	8,100,955,294	−	0	0	8,100,955,294
建物	3,146,183,091	3,025,000	0	3,149,208,091	−	2,308,578,208	73,550,192	840,629,883
工作物	57,232,620,566	764,440,100	0	57,997,060,666	−	38,941,044,975	820,178,376	19,056,015,691
その他	0	0	0	0	−	0	0	0
建設仮勘定	720,632,800	338,244,441	236,441,300	822,435,941	−	0	0	822,435,941
物品	857,980,794	82,464,322	0	940,445,116	−	694,501,709	59,962,225	245,943,407
合　計	154,039,327,697	2,867,268,983	1,045,571,155	155,861,025,525	−	73,315,495,788	2,412,932,739	82,545,529,737

②有形固定資産の行政目的別明細　　（単位:円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,149,020,614	26,225,074,991	3,965,605,699	1,446,439,977	9,964,137,618	1,806,480,307	7,922,790,315	53,479,549,521
土地	1,223,359,839	8,135,287,564	1,481,477,094	971,684,110	6,045,325,306	123,075,301	1,794,557,644	19,774,766,858
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	878,030,745	17,712,265,146	2,055,648,540	468,973,359	419,580,758	90,340,175	5,663,030,932	27,287,869,655
工作物	27,858,330	272,323,481	29,840,765	5,782,508	39,204,554	1,593,064,831	404,257,139	2,372,331,608
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,771,700	105,198,800	398,639,300	0	0	0	60,944,600	584,554,400
インフラ資産	28,065,518,423	4,868,166	0	9,313,120	342,294,246	66	398,042,788	28,820,036,809
土地	7,876,773,958	2,669,940	0	3,725,370	137,502,434	66	80,283,526	8,100,955,294
建物	773,753,934	0	0	5,587,750	61,288,199	0	0	840,629,883
工作物	18,592,631,590	2,198,226	0	0	143,426,613	0	317,759,262	19,056,015,691
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	822,358,941	0	0	0	77,000	0	0	822,435,941
物品	50,687,894	65,198,685	9,879,464	6,264,854	1,692,998	111,163,458	1,056,054	245,943,407
合計	30,265,226,931	26,295,141,842	3,975,485,163	1,462,017,951	10,308,124,862	1,917,643,831	8,321,889,157	82,545,529,737

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち１年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	17,733,197,132	2,665,796,808	7,503,498,368	1,407,099,984	5,731,937,500	2,622,627,860	0	0	0	468,033,420
一般公共事業	1,426,552,330	117,133,864	1,401,052,330			25,500,000				0
公営住宅建設	42,440,535	15,412,192	42,440,535							0
災害復旧	2,705,496,366	350,096,866	2,561,273,366		91,533,000	52,690,000				0
教育・福祉施設	3,682,207,238	407,024,170	3,201,595,228		194,466,010	191,000,000				95,146,000
一般単独事業	9,569,988,344	1,726,255,072		1,407,099,984	5,439,678,500	2,353,437,860				369,772,000
その他	306,512,319	49,874,644	297,136,909		6,259,990					3,115,420
【特別分】	10,516,499,443	1,081,936,323	10,019,984,780	195,715,219	0	300,799,444	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,460,250,140	1,053,371,382	9,976,661,977	182,788,719		300,799,444				0
減税補てん債	29,220,303	15,050,441	29,220,303							0
退職手当債										0
その他	27,029,000	13,514,500	14,102,500	12,926,500						0
合計	28,249,696,575	3,747,733,131	17,523,483,148	1,602,815,203	5,731,937,500	2,923,427,304	0	0	0	468,033,420

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
28,249,696,575	28,115,517,721	130,112,058	2,975,833	277,736	813,227	0	0	0.264%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,249,696,575	3,747,733,131	3,674,566,407	3,328,411,300	3,176,948,465	2,895,986,989	7,962,130,229	2,592,449,809	871,470,245	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	－

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
しなの鉄道㈱株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
㈱信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
㈱信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	―	52,300,000	―	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの　　（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	348,713,225	125,400	348,587,825	3,000,000	100.00	348,587,825	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	56,737,034	27,700,829	29,036,205	5,000,000	100.00	29,036,205	0	5,000,000
合計	8,000,000	405,450,259	27,826,229	377,624,030	8,000,000	－	377,624,030	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの　　（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (Ⅰ)	(参考)財産に関する調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	12,602,003,365	0.07	8,821,402	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,113,775,661	302,809,623	810,966,038	810,966,038	2.06	16,705,900	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	744,898,440,692	695,626,933,724	49,271,506,968	49,271,506,968	0.03	14,781,452	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	399,458,280	1,656,176	397,802,104	397,802,104	0.24	954,725	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	607,898,393	0.42	2,553,173	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	7,085,339,016	0.41	29,049,890	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	52,657,270	7,952,445	44,704,825	44,704,825	33.55	14,998,469	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	425,892,000,000	0.0014	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	1,076,806,148	0.0046	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,276,725,119,639	24,777,936,092,782	498,789,026,857	498,789,026,857	－	203,915,012	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

（単位:円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,337,738,268	1,298,033,000			4,635,771,268	4,635,771,268
減債基金	250,227,422	425,534,200			675,761,622	675,761,622
職員退職手当基金	363,188,595	199,659,000			562,847,595	562,847,595
公共施設等総合管理基金	1,416,506,064				1,416,506,064	1,416,506,064
文化振興基金	170,793,892				170,793,892	170,793,892
魅力あるまちづくり基金	1,600,593,806	800,000,000			2,400,593,806	2,400,593,806
社会福祉基金	269,917,842				269,917,842	269,917,842
交通災害遺児等基金	11,452,218				11,452,218	11,452,218
地域福祉基金	176,932	690,856,465			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,994				2,734,994	2,734,994
ふるさと農村活性化基金	24,953,858				24,953,858	24,953,858
高速交通関連施設管理基金	9,242,466				9,242,466	9,242,466
交通施設整備基金	14,493,901				14,493,901	14,493,901
観光施設整備基金	122,391,659				122,391,659	122,391,659
文教施設整備基金	982,473,672	100,000,000			1,082,473,672	1,082,473,672
スポーツ振興基金	705,969,921	379,827,200			1,085,797,121	1,085,797,121
環境基金	50,312,187				50,312,187	50,312,187
森林づくり基金	20,237,961				20,237,961	20,237,961
環境整備事業基金	12,842,005				12,842,005	12,842,005
土地開発基金	399,883,084		250,624,943		650,508,027	650,508,027
奨学基金	78,686,057			26,125,000	104,811,057	104,811,057
合計	9,844,816,804	3,893,909,865	250,624,943	26,125,000	14,015,476,612	14,015,476,612

⑤貸付金の明細

（単位:円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	2,387,140	0	485,520	0	2,872,660
合計	2,387,140	0	485,520	0	2,872,660

⑥長期延滞債権の明細　（単位:円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	47,407,680	2,512,607
小計	47,407,680	2,512,607
【未収金】 市税	46,503,008	5,347,846
小計	46,503,008	5,347,846
合計	93,910,688	7,860,453

⑦未収金の明細　（単位:円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市税	36,080,624	974,177
分担金及び負担金	307,740	160,333
使用料及び手数料	6,507,336	104,117
財産収入	0	0
諸収入	11,240,046	1,101,525
小計	54,135,746	2,340,152
合計	54,135,746	2,340,152

⑧引当金の明細

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,212,610	684,489	4,696,494		10,200,605
退職手当引当金	3,247,003,000	249,684,009	230,623,009		3,266,064,000
賞与等引当金	333,803,000	353,210,000	333,803,000		353,210,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道株式会社	84,371,698	総務
	計		84,371,698	
その他の補助金等	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	870,141,872	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	753,845,743	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	382,527,418	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	157,982,000	環境衛生
	その他	-	1,767,169,113	-
	計		3,931,666,146	
合計			4,016,037,844	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会　計	区　分	財源の内容		金　額
一般会計	税収等	地方税		7,811,201,328
		税関連交付金		1,735,923,400
		分担金及び負担金		158,760,112
		地方交付税		8,097,908,000
		地方譲与税		208,405,000
		地方特例交付金		81,550,000
		寄附金		435,390,193
		交通安全特別交付金		7,106,000
		小計		18,536,244,033
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	485,460,783
			県支出金	68,508,200
			計	553,968,983
		経常的補助金	国庫支出金	3,557,477,251
			県支出金	1,475,826,635
			計	5,033,303,886
		小計		5,587,272,869
	合計			24,123,516,902

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,063,136,390	5,033,298,886	−	15,928,630,296	2,101,207,208
有形固定資産等の増加	2,480,137,818	553,968,983	1,098,000,000	662,535,068	165,633,767
貸付金・基金等の増加	1,768,813,796	−	−	1,415,051,037	353,762,759
その他	△ 1,116,363	−	−	−	△ 1,116,363
合計	27,310,971,641	5,587,267,869	1,098,000,000	18,006,216,401	2,619,487,371

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,406,673,143
合計	1,406,673,143